平成27年度

第2次豊橋市民病院改革プラン取組状況報告書

平成28年9月

豊橋市(豊橋市民病院)

目 次

																											頁
1.	取組	1結果	:の概	要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	(1)	収支	状況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	IJ
	(2)	数值	目標	:	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	IJ
	(3)	事業	運営		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	IJ
2.	体系	医测	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
0	1-1 ht	٠ H T==	· + -		п	/ _	44	.2.	пέ.	ψΠ																	
3.		ぎ目標 エロ							玐	袓		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
	(1)	医療								•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•]]
	(2)	高度						実		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(3)	地域						•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	(4)	災害	対応	(D)	強	化		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	(5)	効率	的·	効	果	的	な	病	院	運	営	0)	推	進		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
	للد جار	431																									
4.		計画		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	(1)	収益				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	IJ
	(2)	資本	的収	支.		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
	(3)	定員	管理	!に	関	す	る	計	画		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
_	т= 10	ν _Π ν) 1.1	. 1-	. 7	نات:	/TT																				
5.	取り	組み	- (に対	9	0	評	恤		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	"

第2次豊橋市民病院改革プラン(以下「改革プラン」という。)は、「毎年度、豊橋市民病院改革プラン策定会議において点検・評価し、市議会に報告のうえ公表」することとしています。 改革プラン(26~30年度)の2年目となる27年度の取組状況は以下のとおりです。

1. 取組結果の概要

(1) 収支状況 (P11 参照)

改革プランの 2 年目である 27 年度の収支状況については、3 億 7,800 万円の当年度純利益を計画していたところ、実績では 15 億 4,300 万円となり、計画から 11 億 6,500 万円向上しました。また、経常収支は、6 年連続となる黒字を計上することができました。

これは、収入において、専門性の高いがん治療や C 型肝炎治療薬「ハーボニー」の治療 開始等により、外来収益が計画を上回ったほか、支出においては、人件費や経費とともに、 放射線治療施設等整備事業の年割額等の変更により、減価償却費等が計画を大きく下回っ たことによるものです。

(2) 数値目標(P12参照)

「一日平均入院患者数」は目標値を下回りましたが、「患者一人当りの収益」は入院、外来とも目標値を上回りました。また、「経常収支比率」は、収入の確保と支出の抑制により、目標値より 4.5 ポイント上昇し、105.3%となりました。さらに、地域医療連携の強化により「紹介率・逆紹介率」が、ダヴィンチ等を活用した内視鏡手術の拡大により「手術件数・内視鏡手術件数」が、それぞれ目標値を大きく上回りました。

(3) 事業運営

医療スタッフを確保するため、給与面での処遇改善のほか、職員の離職防止及び育児休業からの早期復帰を支援するため、院内保育所の運営時間等を拡大するとともに、看護職員の育児資金貸付制度の充実を図りました。また、地域連携登録医制度を活用した病床・医療機器の共同利用や医療従事者に対する研修プログラムの提供など地域の医療機関との連携を強化するとともに、ダヴィンチ等を活用した内視鏡手術の拡大に努めました。さらには、これまでの急性期病院としての取組みが評価され、28年度の診療報酬改定において、厚生労働省より、大学病院本院に準じた診療機能を有する病院として、DPC医療機関群Ⅱ 群病院(全国で140病院)の指定を受けました。

主な事業としては、地域がん診療連携拠点病院として、放射線治療体制の充実・強化を図るため、28年度の開設に向けた放射線治療施設等の整備を進めるとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と診療情報の連携機能を強化するため、29年度の稼働を目指し、次期病院総合情報システム構築事業に着手するなど、東三河の地域医療を支える中核病院として、より一層の診療機能・診療体制の充実に努めました。

2. 体系図

(26年度~30年度) 計 画 期間 基本方針 施策の取組 施策目標 (1)-1 優秀な人材の育成 (1)(1)-2 医療スタッフの 処遇改善、負担軽減 医療スタッフの確保 (1)-3 専門スタッフの確保 (2)-1 がん拠点病院の機能充実 (2)-2 患者にやさしい治療の推進 (2)高度専門医療の充実 (2)-3 救急医療の充実 東三河の地域医療を (2)-4 周産期医療の充実 支える中核病院 ~ 患者にやさしく、 (3)(3)-1 地域の医療機関との連携強化 質の高い医療を 地域連携の推進 目指して ~ (3)-2 地域医療連携ネットワーク システムの構築 (4)-1 災害に強い施設の構築 (4)(4)-2 災害用備蓄品の整備 災害対応の強化 (4)-3 定期的な災害対応訓練の実施 (5)-1 ベンチマーク分析の 活用等による経費の節減 (5)-2 環境負荷逓減への取組 (5)(5)-3 未収金対策 効率的・効果的な 病院運営の推進 (5)-4 診療データの活用 (5)-5 適正な施設運用

3. 施策目標達成の具体的な取組

<u>(1) 医療スタッフの確保</u>

(1)-1 優秀な人材の育成

取組項目	患者ニーズに対応した医療を実施するため、自ら次世代を担う優秀な人 材の育成、確保に努めます。また、卒後臨床研修評価機構認定病院として、 より質の高い研修プログラムを実施します。								
実 施	卒後臨床研修センターにおける研修医指導体制の充実を図るため、より質の 高いカリキュラムを目指し、臨床研修指導医を養成しました。 <研修医・指導医 医師数>								
内 容	区 分	26 年度	27 年度						
	研修医	33 人	33 人						
	指導医 70 人 75 人								
				•					

(1)-2 医療スタッフの処遇改善、負担軽減

	地域の周産期医療を支える産婦人科医・小児科医など、過酷な勤務状況								
	等にある医師や若手医師の処遇改善、女性医師の離職防止に努めるととも								
取 組	に、助産師や看護師、医療技術員等についても処遇改善を含めた職場環境								
項目	を充実させ、医療の高度化や患者数に見合った医療スタッフの確保・充実								
	を図ります。また、医師の負担軽減のため、医師事務作業補助者の充実に								
	努めます。								
	医療スタッフの仕事と育児の両立を支援し、子育て世代の離職防止を図るた								
	め、院内保育所の保育日や保育時間を拡大するとともに、看護職員育児資金貸								
	付制度を拡充したほか、女性医師の離職防止のため、育児短時間勤務を推進し								
実施	ました。また、医師の負担軽減のため、医師事務作業補助者の充実に努めまし								
内容	た。								
	<医師事務作業補助者数>								
	区 分 26 年度 27 年度								
	人 数 29人 32人								

(1)-3 専門スタッフの確保

取組項目	専門医、認定看護師などの専門スタッフを確保するとともに、外部講師の活用や外部研修への派遣など、研修・指導体制の充実を図り、必要な人材を育成し、チーム医療の推進を図ります。							
診療体制を強化するため、専門医の確保を図るとともに、手術看護等の分野において認定看護師を養成しました。 実 施 <専門医・認定看護師数>								
内容	区 分 26 年度 27 年度							
	専門医 106人 107人							
	認定看護師 15人 19人							

(2) 高度専門医療の充実

(2)-1 がん拠点病院の機能充実

	地域がん診療連携拠点病院として放射線治療体制を充実・強化するため、放
取組項目	射線治療施設を建設し、通常の放射線治療機器に加え、強度変調放射線治療装
7 7	置と検査精度の向上等に有効な PET-CT を新規に導入します。
	「放射線治療施設等整備に伴う基本設計及び実施設計」に基づき、28年8月末
実 施 内 容	のしゅん工に向け、工事を進めるとともに、放射線治療機器等の購入契約を締
1,1,1	結しました。



(2)-2 患者にやさしい治療の推進

取組項目	手術支援ロボットシステム等を活用した内視鏡手術を積極的に行い、患者に やさしく負担の少ない治療に努め、早期の社会復帰をサポートするなど医療ニ ーズに応じた治療を行います。									
実施	手術支援ロボットシステム「ダヴィンチ」による内視鏡手術は、泌尿器科が25年10月から「前立腺悪性腫瘍手術」を開始し、産婦人科が26年8月から「子宮悪性腫瘍手術」、一般外科が26年10月から「直腸悪性腫瘍手術」、27年1月から「胃悪性腫瘍手術」を開始しました。27年度も着実に件数を伸ばし、27年10月にはダヴィンチ手術の累計件数が100症例に到達しました。 <手術支援ロボットによる実績>									
	手 術 式	担当科	26 年度	27 年度						
	前立腺悪性腫瘍手術	泌尿器科	28 件	52 件						
	子宮悪性腫瘍手術	産婦人科	8件	0件						
	直腸悪性腫瘍手術	一般外科	3件	24 件						
	胃悪性腫瘍手術	一般外科	0件	3件						

(2)-3 救急医療の充実

取組項目	真に救急医療を必要とする重篤な患者の受入を円滑にするため、コンビニ受診の自粛啓発や「かかりつけ医」制度の周知に努めます。							
実 施 内 容	地域医療支援病院として、地域医療機関との機能分担、相互連携の推進を図るとともに、「かかりつけ医」を持つことの有益性や救急車の適正な利用についてホームページ等で広く周知し、重篤な患者に対する救急医療の確保に努めました。 < 救急外来患者数、救急車による搬送数 > 区分 26 年度 27 年度 救急外来患者数 25,142 人 24,073 人 救急車による搬送数 6,973 件 6,767 件							

(2)-4 周産期医療の充実

	₩ V 国 文 和 □ ⊃ □		1 - 11						
取 組	総合周産期母子B	医療センターと	こして、ハイリ	スク妊婦・新生児を積極的に受					
項目	け入れ、高度な専門医療と看護を提供します。また、正常分娩への対応として								
埃口 	助産師が主体となる	るバースセンタ	'一の充実を図	ります。					
	新生児部門において、新生児集中治療室(NICU)の臨床心理士を増員し、母								
	親や家族の心のケブ	アなど、サポー	- ト体制の充実	を図りました。					
	バースセンターについては、対象となる妊婦さんへの積極的な働きかけによ								
	り、昨年度の実績を上回ることができました。								
	<総合周産期母子医療センター・バースセンター実績>								
実 施	区分	26 年度	27 年度						
内容	母体搬送受入数	231 件	235 件						
	新生児搬送受入数	97 件	119 件						
	低出生体重児入院数	38 件	52 件						
	助産師主体分娩数	4 件	6件						
	里帰り分娩数	67 件	73 件						
		_							

(3) 地域連携の推進

(3)-1 地域の医療機関との連携強化

取組項目		を拠点とし	て、地域の	に治療・療養が受けられるよう、患 医療機関及び福祉関係機関との一層 指します。			
実施	地域医療支援病院として、地域連携登録医制度や開放型病床等の共同利用の 推進、紹介・逆紹介率の向上などに努め、地域の医療機関との連携強化を図り ました。 <地域連携登録医数、開放型病床利用率>						
内 容	区分	26 年度	27 年度				
	地域連携登録医数	403 人	409 人				
	開放型病床利用率	14.3%	31.0%				

※地域医療支援病院:紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医等を支援する病院をいい、患者紹介率など一定の条件を満たす病院を知事が承認するもの

(3)-2 地域医療連携ネットワークシステムの構築

取組項目	正確な情報に基づいた質の高い安全な医療を提供するため、患者の診療情報 を紹介元・紹介先の医療機関と共有できる地域医療連携ネットワークシステム を構築します。
実 施内 容	28年4月からの運用開始に向け、診療情報遠隔参照システム(院外にいる当院医師がカルテ等の診療情報をネットワークを介して閲覧できるシステム)の開発を行いました。また、29年度の地域医療連携ネットワークシステムの構築に向けた課題を整理するとともに、導入までのスケジュールを作成しました。

(4) 災害対応の強化

(4)-1 災害に強い施設の構築

取 組 項 目	災害拠点病院としての機能を強化するため、施設・設備の耐震化や津波対 策を進め、災害に強い病院施設の構築に努めます。
実 施 内 容	高架水槽(飲料用)の耐震補強工事が完了したほか、特別高圧受変電設備等の工事については、主要設備の工場検査を終えるなど、29年1月末のしゅん工に向け、工事を進めることができました。 <工事概要> 特別高圧受変電設備の設置(26~28年度) 非常用発電設備の更新・増設(26~28年度) 高架水槽(飲料用)の耐震補強(26~27年度)

(4)-2 災害用備蓄品の整備

取組	災害拠点病院としての機能を強化するため、非常食の拡充や災害用医療機										
項目	器を整備します。										
	消費期限の到来に合わせ、入院患者用の非常食(パン缶、アルファ米)を										
	計画どおり更新しました。										
	<非常食の内訳>										
実 施	区分	想定人数	期間等								
内 容	入院患者用	600 人	5 日分								
	外来患者(帰宅困難者)用	300 人	1 食分								
	職員用	700 人	5 日分								
			·								

(4)-3 定期的な災害対応訓練の実施

取組項目	災害時における対応の強化を図るため、定期的な災害対応訓練を実施する とともに、必要に応じて災害対応マニュアルを改訂します。
実 施 内 容	災害対応訓練について、南海トラフ巨大地震が勤務時間中に発生し、病院 周辺の液状化や津波浸水により病院が孤立状態となることを想定して、情報 伝達訓練、津波警報発令時の病棟患者避難誘導訓練及びIT-BCPに基づ く病院総合情報システムの障害対応訓練を行いました。

(5) 効率的・効果的な病院運営の推進

(5)-1 ベンチマーク分析の活用等による経費の節減

取組項目	ベンチマーク分析の活用や在庫管理の徹底等により、材料費や資産購入費 など経費の節減を図ります。							
実 施 内 容	診療材料等の購入価格抑制や後発薬品の使用拡大によりコスト節減を図りました。 <26~27 年度実施のコスト節減による 27 年度効果額> 診療材料 ▲ 25,973 千円 後発薬品 ▲ 52,114 千円 医療器械 ▲ 1,530 千円							

※ベンチマーク分析:他病院と「提供する医療の質」「運営効率」「コスト」などを比較分析し、自らの 活動を評価したり、改善点を発見するために用いられる手法

(5)-2 環境負荷逓減への取組

取組項目	職員一人ひとりが環境負荷の逓減に率先して取り組むことにより、経費の 節減を図ります。また、高効率な設備への更新など省エネルギー化に努め、 環境にやさしい施設を構築します。
実 施 内 容	院内のベースライトを中心に既設の照明器具をLEDタイプに更新するなど、消費電力の削減に努めました。 <led照明への更新> 外来診察室、事務室 1,082 台</led照明への更新>

(5)-3 未収金対策

取組項目	無保険者や生活困窮者に対して、早期に社会保障制度の活用を促し、未収金の発生防止に努めます。また、休日訪問実施など効果的な催告業務に努めます。							
	分のより。							
	額な医療費	時において、「『 が軽減される# 費の未納者に対)度の説明を	行い、	未収金の発生	抑制]に努めるとと	
	催告を繰り	返し行いました						
		理困難案件につ	-	橋市債	責権管理条例 に	基づ	ぎ債権管理課	
	へ引き継ぐとともに、居所不明者に対する住民票調査を実施し、回収率の向							
	上を図りました。							
	<未収金の状況(個人負担分)>							
実施	区分	年間調定額		① の翌年度末未収金額		額	未収金の割合	
内 容		①		2			2/1	
	25 年度	3,459,204 千円			38,655 千円		1.12%	
	26 年度	3,54	49,761 千円		37,994 千円		1.07%	
	<債権管理課への移管及び収入実績>							
		移管実績			収入実績		績	
	区 分	件 数 金額			件数		金額	
	26 年度	189 件	39,516	千円	73 件		3,367 千円	
	27 年度	189 件	40,200	千円	91 件		5,604 千円	

(5)-4 診療データの活用

取組項目	効率的な病院運営を推進するため、病院総合情報システムが蓄積している 診療データを二次利用し、診療支援や臨床研究に活用するとともに、医療の 質評価指標(QI)の活用による効果的な医療活動の改善に取り組みます。
実 施 内 容	医師事務作業補助者の充実により、診療支援や臨床研究に必要とされるデータの抽出を約120件行いました。また、医療の質評価指標(QI)の結果を院内に周知し、課題に取り組むことにより、医療活動の改善を図りました。また、全国的に問題となっている「入院患者の転倒・転落による損傷発生率」については、急性期病院ではあるものの、低い水準を維持することができました。

※医療の質評価指標:「退院後6週間以内の再入院率」など診療データを活用した医療の質を経年的に評価し、改善活動に用いる指標として一般社団法人日本病院会が推奨するもの

(5)-5 適正な施設運用

入院患者の療養環境を向上させるため、6人部屋を簡易個室化した4人部 屋にするなど、地域医療機関の動向や患者数に応じた病床数の適正化を図る 取 組 とともに、食事の改善など患者満足度の向上に努めます。 項目 また、施設の適正な保全・管理を行うファシリティマネジメントの推進に 努めます。 ファシリティマネジメント推進のため、遊休資産となっている看護師宿舎 (若葉寮) 跡地について、測量・登記及び鑑定評価を行い、不動産処分審査 会を経て、一般競争入札にて売却しました。 また、入院患者の療養環境の向上を図るため、28年4月から6人部屋10 室を簡易個室化した4人部屋に変更することに伴い、一般病床の病床数を見 実 施 直しました。 内容 <病床数> 区 分 26 年度 28 年度 一般病床 800床 780 床 結核病床 10 床 10 床 感染症病床 10 床 10 床 計 820 床 800床

4. 事業計画

(1) 収益的収支

① 収支計画(税抜き) 上段()書:計画、下段:決算 (単位:百万円)

	区 分	H26	H27	H28	H29	H30
	入 院 収 益	(16,308)	(16,486)	(16,530)	(16,618)	(16,678)
	八 例 权 皿	15,685	16,058			
	外来収益	(7,152)	(7,195)	(7,635)	(7,739)	(7,783)
	71 / 12	7,286	8,035			
収	国 県 補 助 金	(71)	(71)	(71)	(71)	(71)
		63	64			
	一般会計繰入金	(1,699)	(1,581)	(1,564)	(1,292)	(1,371)
	727 - 1777	1,673	1,622			
入	その他収益	(1,504)	(1,470)	(1,441)	(1,634)	(1,410)
, ,		1,579	1,493			
	特 別 利 益	(168)	(164)	(166)	(295)	(463)
	14 /44 14	192	182			
	計	(26,902)	(26,967)	(27,407)	(27,649)	(27,776)
		26,478	27,454			
	人 件 費	(11,329)	(11,942)	(11,934)	(12,216)	(11,963)
	7, 11	10,771	11,346			
	材 料 費	(7,117)	(7,213)	(7,411)	(7,484)	(7,558)
	17 11 1	6,997	7,959			
	経 費	(3,634)	(3,719)	(3,829)	(3,793)	(3,861)
支	7.2	3,518	3,439			
	減価償却費等	(2,417)	(2,668)	(2,429)	(2,661)	(2,592)
	17 mm 150 - 17 50 13	2,373	2,044			
	支 払 利 息	(596)	(551)	(549)	(509)	(456)
出	7 12 TI	593	549			
123	その他費用	(572)	(496)	(505)	(508)	(512)
	- 10 % //4	510	574			
	特別損失	(5,510)	(0)	(0)	(0)	(0)
	17 77 32	5,467	0			
	計	(31,175)	(26,589)	(26,657)	(27,171)	(26,942)
		30,229	25,911			, .
収	支 差 引	(▲4,273)	(378)	(750)	(478)	(834)
	<u> </u>	▲ 3,751	1,543		7-5	/->
会計制	度変更に伴う修正	(9,960)	(0)	(0)	(0)	(0)
		9,443	0			
	分利益剰余金	(▲ 2,227)	(411)	(1,161)	(1,639)	(2,473)
(又は	未処理欠損金)	▲ 1,826	2,565	, ,		
剰余	金の処分	(2,260)	(0)	(0)	(0)	(0)
	の合計制度亦重により	2,848	1,543			

^{※26} 年度からの会計制度変更により、みなし償却制度が廃止され、資本剰余金に整理されている償却資産の取得等に伴い交付された補助金及び一般会計繰入金等は、現に所有する資産に係る額については、長期前受金として負債に振り替えられ、減価償却見合い分を順次収益化していくことになりました。このため、26 年度以降は、減価償却見合い分をその他収益の長期前受金戻入額及び特別利益に計上していきます。なお、収益化することとなったもののうち、25 年度までの累計額については、直接、利益剰余金に振り替える額として、「会計制度変更に伴う修正」の欄に記載しています。また、既に除却済の償却資産に係る資本剰余金(一般会計繰入金)については、議決を経て処分し利益剰余金に振り替えています。

② 数値目標

上段()書:計画、下段:決算

区分	H26	H27	H28	H29	H30
病床数 (床)	(820) 820	(820) 820	(800)	(800)	(800)
一日平均入院患者数(人)	(730) 708	(730) 707	(730)	(730)	(730)
患者一人当りの入院収益 (税抜き・円)	(61,200) 60,677	(61,700) 62,064	(62,040)	(62,370)	(62,590)
一日平均外来患者数(人)	(1,900) 1,985	(1,900) 1,995	(1,900)	(1,900)	(1,900)
患者一人当りの外来収益 (税抜き・円)	(15,430) 15,042	(15,580) 16,577	(16,470)	(16,630)	(16,790)
経常収支比率 (%)	(104.2) 106.2	(100.8) 105.3	(102.2)	(100.7)	(101.4)
職員給与比率 (医業収益比・%)	(46.2) 44.8	(48.2) 45.0	(47.3)	(48.0)	(46.8)
一般病床利用率 (%)	(89.0) 88.0	(89.0) 87.9	(91.3)	(91.3)	(91.3)
平均在院日数 (日) <施設基準上の数値>	(13.8) 13.3	(13.6) 12.7	(13.4)	(13.2)	(13.0)
手術件数 (件)	(7,700) 8,113 (700)	(7,700) 8,179 (700)	(7,700) (700)	(7,700) (700)	(7,700) (700)
内:内視鏡手術件数(件)	1,206	1,288			
放射線治療件数 (件)	(11,000) 8,455	(11,000) 8,463	(12,500)	(12,500)	(12,500)
院内がん登録者数 (人)	(2,100) 2,088	(2,100) 2,253	(2,200)	(2,200)	(2,200)
救急からの入院患者数 (人)	(5,700) 5,695	(5,700) 6,130	(5,700)	(5,700)	(5,700)
分娩件数 (件)	(1,200) 958	(1,300) 1,000	(1,400)	(1,400)	(1,400)
内:帝王切開分娩件数(件)	(520) 413	(530) 433	(540)	(540)	(540)
病診連携 紹介率 (%)	(57.0) 62.5	(58.0) 65.0	(59.0)	(60.0)	(60.0)
逆紹介率 (%)	(72.0) 82.1	(73.0) 83.5	(74.0)	(75.0)	(75.0)

[※]職員給与比率=賃金を含む人件費/医業収益×100

[※]院内がん登録者数は、国立がん研究センターへ報告する暦年数値

(2) 資本的収支

① 収支計画(税込み) 上段()書:計画、下段:決算

(単位:百万円)

	区	分		H26	H27	H28	H29	H30
	企	業	債	(355)	(7,265)	(637)	(0)	(0)
				0	2,062	(0)	(0)	(0)
	出	資	金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
				(960)	(917)	(959)	(1,266)	(1,308)
収	負	担	金	960	916	(939)	(1,200)	(1,500)
				(0)	(73)	(0)	(0)	(0)
	固定資	資産売却	代金	0	73	(0)	(0)	(0)
-	土口。 ンケ	× 111	_	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)
入	投資	1 回 収	金	4	3			
	国県	具補 助	金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	四 5	千 冊 切	並.	4	0			
		計		(1,316)	(8,255)	(1,596)	(1,267)	(1,308)
		ΡΙ		968	3,054			
	建設	战 良	費	(1,327)	(8,516)	(2,498)	(1,362)	(1,132)
				1,012	2,948	(2-)	(2.2)	(2.2)
支	投		資	(36)	(36)	(37)	(36)	(36)
				(1.500)	(1.401)	(1.500)	(0.100)	(0.107)
出	償	還	金	(1,533) 1,533	(1,431) 1,431	(1,500)	(2,100)	(2,167)
				(2,896)	(9,983)	(4,035)	(3,498)	(3,335)
		計		2,567	4,408	(1,000)	(0,400)	(0,000)
, les	L 34	1		(▲1,580)	(▲1,728)	(▲2,439)	(▲2,231)	(△ 2 , 027)
収 3	支 差	善 引	き	▲ 1,599	▲ 1,354			
補塡	日子 沙豆	1 体 田	方石	(1,580)	(1,728)	(2,439)	(2,231)	(2,027)
補塡	財 源	使 用	額	1,599	1,354			
補塡	財	源 残	額	(2,212)	(2,737)	(2,696)	(2,494)	(2,841)
## 場	州		在 亦 日	3,061	2,910			出海なされた際

^{※26}年度からの会計制度変更に伴い義務化された各種引当金(特別損失等に計上)は、補塡財源残高から除 外している

② 企業債残高

上段()書:計画、下段:決算

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
総額	(16,557) 16,202	(22,391) 16,833	(21,528)	(19,428)	(17,261)

③ 設備投資計画 上段()書:計画、下段:決算

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
病院改修等建設改良	(415)	(6,339)	(828)	(200)	(50)
州机 或修守建版或改	101	2,152			
医療機器等購入	(912)	(2,177)	(1,670)	(1,162)	(1,082)
区 凉 饭 莳 莳 八	911	796			
合 計	(1,327)	(8,516)	(2,498)	(1,362)	(1,132)
	1,012	2,948			

(3) 定員管理に関する計画

上段()書:計画、下段:決算(4/1) 実人員(4/1) (単位:人)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30
医 師	(181) 180	(182) 184	(182) 183	(182)	(182)
看 護 師	(742) 710	(743) 709	(743) 724	(743)	(743)
医療技術員	(172) 170	(178) 179	(181) 190	(183)	(183)
事務職員等	(54) 54	(54) 54	(53) 54	(53)	(53)
合 計	(1,149) 1,114	(1,157) 1,126	(1,159) 1,151	(1,161)	(1,161)

5. 取り組みに対する評価

「3. 施策目標達成の具体的な取組」で記載しましたように、医療スタッフの確保、高度専 門医療の充実、地域連携の推進、災害対応の強化等、東三河地域の中核病院としての役割を果 たすため様々な取り組みを実施しました。

収支状況については、収益的収支において、15億4,300万円の当年度純利益となり、計画値 から11億6,500万円向上するとともに、経常収支は6年連続となる黒字を計上することができ ました。また、資本的収支においては、放射線治療施設等整備事業の推進とともに、次期病院 総合情報システムの構築に着手するなど、概ね計画どおりに進めることができました。

一方、定員管理においては、看護師数が計画値を大きく下回る結果となりました。

これらのことから、改革プランの2年目としては、医療スタッフの確保という課題はあるも のの、全体としては順調に進捗したものと考えています。今後も医療体制の整備と経営健全化 に向けた一層の取り組みを行い、安定的かつ良質な医療を継続して提供できる体制の構築に努 めてまいります。